

会社の概況

2001年9月30日現在

商号 三井化学株式会社
発行済株式総数 789,156,353株
資本金 103,226,116,199円
従業員数 4,981人

本社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
名古屋支店	名古屋市中区丸の内一丁目17番19号
大阪支店	大阪市西区靱本町一丁目11番7号
福岡支店	福岡市中央区天神二丁目14番13号
市原工場	千葉県市原市千種海岸3番地
名古屋工場	名古屋市南区丹後通二丁目1番地
大阪工場	大阪府高石市高砂一丁目6番地
岩国大竹工場	山口県玖珂郡和木町和木六丁目1番2号
大牟田工場	福岡県大牟田市浅牟田町30番地
研究開発本部	千葉県袖ヶ浦市長浦580番32号

海外現地法人	ニューヨーク、デュッセルドルフ、シンガポール
海外事務所	北京事務所

株主メモ

決算期	3月31日
株主配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会 公告掲載紙 名義書換代理人	6月 日本経済新聞 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話(03)3323-7111(代表)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
同取次所	【お知らせ】 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込 指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031で24時間受け付けております。
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所

当社は、インターネットのホームページにて、決算短信など最新の企業情報を提供しております。
アドレスは、<http://www.mitsui-chem.co.jp/> です。



三井化学株式会社

株主の皆様へ

第5期中間報告

2001年4月1日~2001年9月30日

mitsui chemicals



三井化学株式会社

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社グループの第5期(2001年4月1日から2002年3月31日まで)の営業年度は、2001年9月30日をもって上半期を終了いたしましたので、ここにその概況についてご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、個人消費は概ね横ばいの状態が続いているものの、住宅建設や設備投資の減少に加え、世界経済の減速を背景として輸出が大幅に減少しており、景気は悪化いたしました。

化学工業界におきましては、国内出荷や輸出の減少に加え、原料価格の高値圏での推移の影響を受け、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、全社を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当上半期の連結ベースでの業績は、売上高は4,856億円(対前年中間期比274億円増加)、営業利益は129億円(対前年中間期比132億円減少)、経常利益は103億円(対前年中間期比133億円減少)、中間利益は28億円(対前年中間期比47億円減少)

となりました。

当社単独では、売上高は3,063億円(対前年中間期比260億円減少)、営業利益は68億円(対前年中間期比121億円減少)、経常利益は63億円(対前年中間期比112億円減少)、中間利益は83億円(対前年中間期比38億円増加)となりました。

当上半期の中間配当金につきましては、先にご通知申し上げましたとおり、11月19日の取締役会において1株につき3円と決定させていただきました。

2001年度下半期のわが国経済は、輸出の落ち込み、公共投資や民間住宅投資の減少、及び米国同時多発テロ事件の世界経済への影響などが懸念され、先行き予断を許しません。

化学工業界におきましては、製品需要の減退、ポータレス化した市場における競争の一層の激化など、極めて厳しい状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、先に策定した中期経営計



画に沿って、三井化学グループとして、事業の集中的拡大・成長、連結経営の構築、レスポンスフル・ケアの基本精神に基づく環境・安全・品質の確保に取り組み、経営ビジョンである「世界の市場において存在感のある総合化学企業」すなわち「強い三井化学」の実現を目指してまいります。

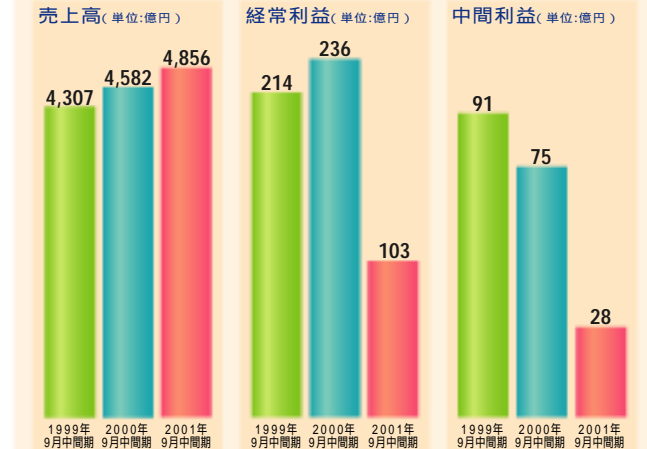
当社は、住友化学工業株式会社との間で、両社のポリオレフィン事業を営業譲渡方式により統合することについて、本年6月の株主総会においてご承認いただいておりますが、当初予定した時期までに公正取引委員会の承認を得ることができず、統合新会社の設立及び10月1日の営業開始を延期しております。当社といたしましては、今後、公正取引委員会の審査の状況を踏まえ、住友化学工業株式会社と協議のうえ、改めて統合時期を決定してまいりる所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2001年12月

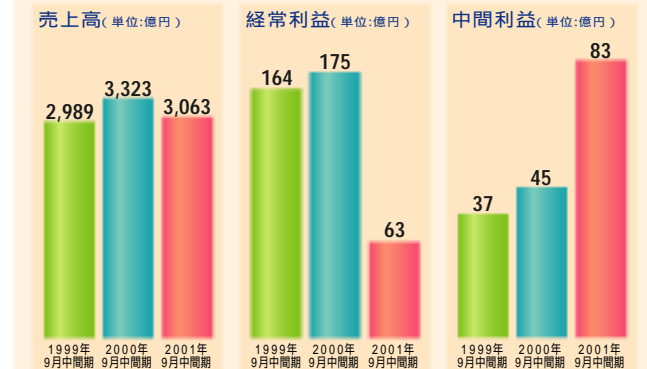
社長 中西 宏幸

連結



億円未満は四捨五入により表示しております。

単独



億円未満は四捨五入により表示しております。

営業の概況(連結)

当上半期の売上高4,856億円についてセグメント別に申し上げますと、次のとおりとなります。
なお、今回よりグループ全体の状況をご理解いただけるよう、連結情報による記載とさせていただきます。

石油化学・基礎化学品分野

<石油化学>

エチレン、プロピレンは、関係会社の大阪石油化学(株)・浮島石油化学(株)の夏期定期修理年にあつたため、生産量は前年中間期に比べ14%減少しました。ポリエチレンは、直鎖状低密度ポリエチレンを中心に国内販売が堅調に推移し、売上高も前年中間期に比べ2%増加しました。ポリプロピレンは、衛生上の理由によりパレットなどの流通材向けを中心に販売数量が増加しましたが、競合する輸入品の影響によりフィルム向けや自動車向けなどで販売数量が減少したことにより、売上高は前年中間期に比べ1%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年中間期に比べ174億円減の1,151億円となり、売上高全体に占める割合は24%となりました。

<基礎化学品>

高純度テレフタル酸は、販売数量は若干減少しましたが、原料価格上昇に伴う製品価格値上げを行ったこと、また、関係会社のサイアム・ミツイ・ピーティーエー社を新たに連結子会社としたことにより、売上高は前年中間期に比べ46%増加しました。ポリエチレンテレフタレートは、競合する輸入品が増加したものの、昨年に続く夏場の猛暑により、大型、小型ペットボトル向けの需要が大幅に伸びたため、売上高は前年中間期に比べ8%増加しました。フェノールは、原料価格上昇に伴う製品価格の値上げを行いました、販売数量が減少したため、売上高は前年中間期に比べ1%減少しました。ビスフェノールAは、世界的な景気減速の中、販売数量維持に努めたこと、また、原料価格上昇に伴う製品価格の値上げにより、売上高は前年中間期に比べ13%増加しました。エチレンオキシド、エタノールアミン、アクリルアミドは、国内需要・アジア需要共に堅調に推移し、売上高は前年中間期に比べ9%増加しました。化成肥料は、市場の停滞や減反の影響を受けて、売上高は前年中間期に比べ3%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年中間期に比べ112億円増の1,345億円となり、売上高全体に占める割合は27%となりました。

機能性材料分野

<機能樹脂>

エチレン・プロピレンゴム、-オレフィン系コポリマーなどのエラストマー事業は、国内自動車生産台数の減少による需要減にもかかわらず、新規用途開拓・

他素材代替などにより、自動車部品・建材・包装材分野を中心に好調に推移し、売上高も前年中間期に比べ8%増加しました。特殊樹脂は、IT関連の市況低迷の影響を受け、売上高も前年中間期に比べ2%減少しました。製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録紙向けは伸びましたが、板紙・塗料などの一般素材向けが低調であったため、売上高は前年中間期に比べ13%減少しました。ワックス、石油樹脂などの添加材料は伸び悩み、売上高は前年中間期に比べ8%減少しました。TDI、MDIなどのウレタン原料は、TDIの輸出価格が大幅に低下しましたが、武田薬品工業(株)との合弁会社を設立したことにより、売上高は前年中間期に比べ29%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年中間期に比べ295億円増の997億円となり、売上高全体に占める割合は21%となりました。

<機能化学品>

不織布は、衛生材料用途は積極的な拡販により大きく伸長したものの、産業用途が低調に推移したことにより、売上高は前年中間期に比べ5%増加しました。包装用フィルムは、製品価格は下落しましたが、汎用品種の販売数量が増加したことにより、売上高は前年中間期に比べ1%増加しました。産業資材は、事業環境の悪化及び事業の一部を他社に譲渡したこともあり、売上高は前年中間期に比べ12%減少しました。半導体材料及び電子回路材料は、半導体分野がIT不況の影響を受け厳しい状況でありましたが、表示分野で新製品が寄与したことにより、売上高は前年中間期に比べ2%増加しました。殺虫剤などの農業化学品事業は、国内農業用から生活環境用途を含め一般的に堅調に推移し、売上高は前年中間期に比べ1%増加しました。情報関連材料、樹脂関連材料などの精密薬品事業は、販売数量が堅調であったため、売上高は前年中間期に比べ2%増加しました。眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、主に販売数量が増加したことなどにより、売上高は前年中間期に比べ3%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年中間期に比べ3億円減の1,083億円となり、売上高全体に占める割合は22%となりました。

<その他>

プラントの建設・メンテナンス事業は、工事受注高が増加したことなどにより、売上高は前年中間期に比べ16%増加しました。倉庫運送業は、競争の激化や取扱数量が減少したことにより、売上高は前年中間期に比べ5%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年中間期に比べ44億円増の280億円となり、売上高全体に占める割合は6%となりました。

グループ会社の状況

2001年9月30日現在

1. 連結子会社(82社)のうち、主要なものは、以下のとおりです。(注1)

会社名	資本金 (百万円)	当社の持株 比率(%)	セグメント
三井武田ケミカル株式会社 株式会社グランドポリマー 大阪石油化学株式会社 下関三井化学株式会社 第一化学工業株式会社	20,007 13,500 5,000 4,000 3,929	51.00 66.67 100.00 100.00 60.13	機能樹脂 石油化学 石油化学 基礎化学品 その他(韓国石油 化学事業への投資)
東セロ株式会社 三井東庄肥料株式会社 北海道三井化学株式会社 三池染料株式会社 三井化学プラテック株式会社 Mitsui Chemicals America, Inc.	2,370 2,000 2,000 1,300 1,250 51百万米ドル	62.94 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00	機能化学品 基礎化学品 機能樹脂 機能化学品 機能化学品 機能化学品 その他(米国におけ る事業の統括会社)
Mitsui Phenol Singapore Pte.Ltd. Mitsui Elastomers Singapore Pte.Ltd. Mitsui Bisphenol Singapore Pte.Ltd. Mitsui Chemicals Asia, Ltd.	54百万米ドル 17百万米ドル 113百万シンガポールドル 24百万シンガポールドル	90.00 100.00 100.00 100.00	基礎化学品 機能樹脂 基礎化学品 その他(東南アジア地 域における事業の統括会社)
Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.	15百万ユーロ	100.00	その他(欧州におけ る持株会社)
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	2,800百万タイバツ	50.02	基礎化学品

2. 持分法適用会社(103社)のうち、主要なものは、以下のとおりです。(注2)

会社名	資本金 (百万円)	当社の持株 比率(%)	セグメント
東洋エンジニアリング株式会社	13,017	24.67	その他(産業設備 の設計及び建設)
関東天然瓦斯開発株式会社	7,902	21.91	その他(天然ガス の採取及び販売)
三井・デュボン ポリケミカル株式会社 三井・デュボン フロロケミカル株式会社 山本化成株式会社 日本ポリスチレン株式会社 本州化学工業株式会社	6,480 2,880 2,134 2,000 1,500	50.00 50.00 31.71 50.00 26.94	石油化学 機能樹脂 機能化学品 石油化学 機能化学品

(注1) 当社が直接出資している連結子会社のうち、資本金1,000百万円以上の会社であります。Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。Siam Mitsui PTA Co., Ltd.の持株比率については、間接出資分の1.02%も含めて記載しております。2001年10月1日付けで、株式会社グランドポリマーの他社持分全株式を買取ったことにより、同社は当社100%出資子会社となりました。

(注2) 次のいずれかに該当する会社であります。当社の持株比率が20~50%の上場会社
非上場会社のうち、当社の持株比率が50%の会社で、かつ、資本金2,000百万円以上の会社

事業の種類別セグメント情報

2001年9月中間期売上高及び営業損益

(2001年4月1日~2001年9月30日)

売上高	石油化学		基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	その他	計	消去又は全社	連結
	外部顧客に対する売上高	セグメント間の内部売上高又は振替高							
	1,151	1,344	997	1,082	279	4,855	-	4,855	
	522	64	68	62	529	1,248	(1,248)	-	
計	1,673	1,409	1,066	1,145	809	6,103	(1,248)	4,855	
営業費用	1,671	1,393	1,028	1,088	794	5,977	(1,249)	4,727	
営業利益	2	15	37	56	14	126	1	128	

2000年9月中間期売上高及び営業損益

(2000年4月1日~2000年9月30日)

売上高	石油化学		基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	その他	計	消去又は全社	連結
	外部顧客に対する売上高	セグメント間の内部売上高又は振替高							
	1,324	1,233	701	1,086	236	4,581	-	4,581	
	443	52	50	51	494	1,092	(1,092)	-	
計	1,767	1,285	752	1,138	730	5,674	(1,092)	4,581	
営業費用	1,658	1,272	706	1,058	717	5,414	(1,094)	4,320	
営業利益	109	12	45	79	12	259	1	261	

単位:億円 億円未満は切り捨てにより表示しております。

連結貸借対照表

2001年9月30日現在

	2001年 9月中間期	2000年 9月中間期	増減		2001年 9月中間期	2000年 9月中間期	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	5,268	4,924	343	流動負債	5,560	4,851	708
現金預金	334	270	63	支払手形・買掛金	1,239	1,143	96
受取手形・売掛金	2,753	2,776	△22	短期借入金	2,509	2,176	333
有価証券	13	29	△15	コマーシャルペーパー	295	510	△215
棚卸資産	1,787	1,480	306	1年以内償還社債	545	209	335
その他	379	368	11	1年以内償還転換社債	-	95	△95
固定資産	8,195	7,264	931	その他	970	716	254
有形固定資産	5,853	5,221	631	固定負債	3,932	3,742	190
建物・構築物	1,307	1,270	36	社債	1,866	2,097	△231
機械装置・運搬具	1,898	1,709	188	転換社債	274	274	-
土地	2,074	1,913	161	長期借入金	1,191	857	333
その他	573	328	244	その他	600	512	87
無形固定資産	328	82	246	負債合計	9,492	8,594	898
投資その他の資産	2,013	1,960	52	少数株主持分	372	168	203
投資有価証券	1,477	1,489	△12				
その他	536	471	64	資本の部			
				資本金	1,032	1,032	-
				資本準備金	669	669	-
				連結剰余金	1,870	1,796	74
				其他有価証券評価差額金	45	-	45
				為替換算調整勘定	△19	△71	52
				自己株式等	△0	△0	0
				資本合計	3,598	3,426	172
資産合計	13,463	12,189	1,274	負債及び資本合計	13,463	12,189	1,274

単位:億円 億円未満は切り捨ててにより表示しております。

連結損益計算書

2001年4月1日～
2001年9月30日

	2001年 9月中間期	2000年 9月中間期	増減
売上高	4,855	4,581	274
営業費用	4,727	4,320	406
営業利益	128	261	△132
営業外収益	83	86	△2
営業外費用	108	111	△2
経常利益	103	235	△132
特別利益	3	19	△16
特別損失	106	131	△24
税金等調整前中間利益	0	124	△124
法人税、住民税及び事業税	84	29	54
法人税等調整額	△108	9	△118
少数株主利益	△2	9	△12
中間利益	27	75	△47

単位:億円 億円未満は切り捨ててにより表示しております。

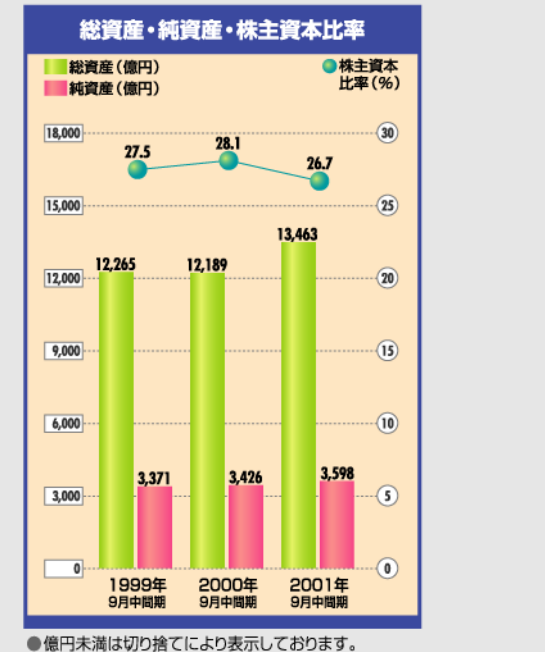
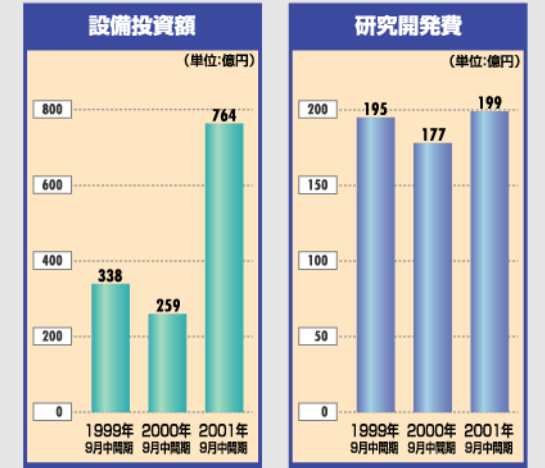
連結キャッシュ・フロー計算書

2001年4月1日～
2001年9月30日

	2001年 9月中間期	2000年 9月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	403	225	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△913	△262	△651
財務活動によるキャッシュ・フロー	90	△18	109
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	1	5
現金及び現金同等物の減少額	△412	△53	△358
現金及び現金同等物の期首残高	761	300	461
連結範囲の変更に伴う期首調整額	-	46	△46
現金及び現金同等物の中間期末残高	349	293	56

単位:億円 億円未満は切り捨ててにより表示しております。

主要指標(連結)



単独貸借対照表

2001年9月30日現在

	2001年 9月中間期	2000年 9月中間期	増減		2001年 9月中間期	2000年 9月中間期	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	3,201	3,510	△308	流動負債	3,424	3,440	△15
現金預金	36	46	△10	支払手形・買掛金	826	863	△36
受取手形・売掛金	1,715	2,069	△353	短期借入金	1,147	1,205	△57
棚卸資産	970	935	34	コマーシャルペーパー	250	510	△260
その他	483	462	21	1年以内償還社債	500	200	300
貸倒引当金	△4	△4	△0	1年以内償還転換社債	-	95	△95
固定資産	6,413	6,237	176	その他	699	565	134
有形固定資産	3,678	3,887	△209	固定負債	2,730	3,011	△280
建物	579	625	△46	社債	1,800	2,000	△200
機械装置	872	1,013	△141	転換社債	274	274	-
土地	1,747	1,758	△11	長期借入金	216	344	△128
その他	479	489	△10	その他	439	391	47
無形固定資産	85	59	25	負債合計	6,155	6,451	△296
投資等	2,650	2,289	360	資本の部			
投資有価証券	2,296	1,941	354	資本金	1,032	1,032	-
その他	369	367	2	法定準備金	793	789	4
貸倒引当金	△15	△19	3	剰余金	1,585	1,474	111
				任意積立金	1,400	1,324	75
				中間未処分利益	185	150	35
				(うち中間利益)	(83)	(44)	(38)
				其他有価証券評価差額金	47	-	47
				自己株式	△0	-	△0
				資本合計	3,460	3,295	164
資産合計	9,615	9,747	△132	負債及び資本合計	9,615	9,747	△132

単位:億円 億円未満は切り捨てにより表示しております。

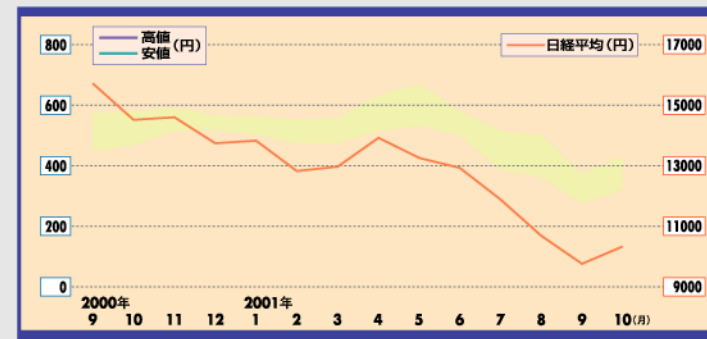
単独損益計算書

2001年4月1日～
2001年9月30日

	2001年 9月中間期	2000年 9月中間期	増減
売上高	3,062	3,323	△260
営業費用	2,994	3,134	△140
営業利益	68	188	△120
営業外収益	69	76	△6
営業外費用	75	90	△15
経常利益	63	174	△111
特別利益	166	4	162
特別損失	113	119	△5
税引前中間利益	115	58	56
法人税、住民税及び事業税	57	0	57
法人税等調整額	△25	14	△39
中間利益	83	44	38
前期繰越利益	102	105	△3
中間未処分利益	185	150	35

単位:億円 億円未満は切り捨てにより表示しております。

当社株価推移



役員

2001年9月30日現在

会長	渡邊五郎
社長	中西宏幸
副社長	木下陽三
専務取締役	菅原信行
専務取締役	子安龍太郎
専務取締役	富永紘一
常務取締役	苔口克正
常務取締役	片岡義彦
常務取締役	磯谷計嘉
常務取締役	浅尾彰一
常務取締役	谷川進治
常務取締役	片板眞文
常務取締役	山本律夫
常務取締役	藤吉建二
常務取締役	山口彰宏
常務取締役	木村峰男
取締役	前田勝之助
取締役	榊由之
取締役	吉田浩二
取締役	沼田智之
取締役	篠原善之
取締役	武田靖弘
取締役	田中稔一
取締役	江副禎人
取締役	藤瀬人学
取締役	八森俊憲
取締役	鈴木内勇
取締役	竹野景一
監査役(常勤)	高瀬勉
監査役(常勤)	浅野和弘
監査役	山本憲男
監査役	西田敬宇

(注)1. 印の各氏は、代表取締役であります。
2. 監査役のうち山本憲男氏及び西田敬宇氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

国内外でボトル用ペット樹脂の生産能力増強

インドネシアにおける当社関連会社ビー・ティー・ベトナム・レジン社(資本金2,860万米ドル、当社出資比率41.6%)では、アジアにおけるボトル用ペット樹脂の需要増加に対応するため、生産能力を年産5万トンから7万5,000トンに増強すべく、本年6月、工事着工しておりましたが、11月に完工いたしました。

また、当社はこの増強に併せ、日本においても見込まれるボトル用ペット樹脂の需要増加に対応するため、

岩国大竹工場の年産13万3,000トンのプラントを、年産14万8,000トンに増強することとしております。(2002年3月末完工予定)

事業提携を行っているカネボウ合繊(株)の年産2万4,000トンのプラントを、同社の協力のもと年産4万トンに増強いたしました。(本年11月完工)

今回の増強工事により、当社グループの生産能力は年産20万7,000トンから26万3,000トンとなります。当社は、アジアにおけるトップ企業の地位を目指し、コア事業であるボトル用ペット樹脂事業の一層の強化拡大を図ってまいります。



ビー・ティー・ベトナム・レジン社のボトル用ペット樹脂プラント

PDP光学フィルターの事業化

当社は、事業部SBDU(戦略的業務開発単位)として開発を進めてきた「PDP光学フィルター」を、本年4月より事業化いたしました。PDP光学フィルターは、PDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル;薄型大画面テレビ)本体の前面に取り付けられ、PDP本体の保護、電磁波や近赤外光の遮蔽、画質の向上に役立つなど、多様な機能を有しております。

今後、PDPは家庭において大きく普及すると見込まれており、当社は先発メーカーとしての優位性を活かし、拡大する市場要求に対応しながら、事業の強化拡大を図ってまいります。



PDP光学フィルター



PDP(薄型大画面テレビ)

カーギル・ダウ社と生分解性ポリマー(ポリ乳酸)事業で提携

当社は、米国カーギル・ダウ社と、ポリ乳酸の事業開発において提携することといたしました。この提携により、ポリ乳酸の用途開発に関する特許・技術情報を両社間で交換すること、及び、カーギル・ダウ社が生産するポリ乳酸について、当社が日本において開発し、かつ、全ての顧客に販売すること、が可能となります。

ポリ乳酸はとうもろこしなどの植物由来の糖분을原料として製造され、その用途は、包装・容器、農業・土木、コンポスト関連、スポーツウエアや寝具製品など、多岐にわたります。当社は、これまでSBDU(戦略的業務開発単位)として、ポリ乳酸の開発に努めてまいりました。

当社は、今回の事業提携により、ポリ乳酸の製造・材料・加工・用途技術のさらなるブラッシュアップに努め、市場開発をより一層、積極的に進めてまいります。



ポリ乳酸を使用した製品例

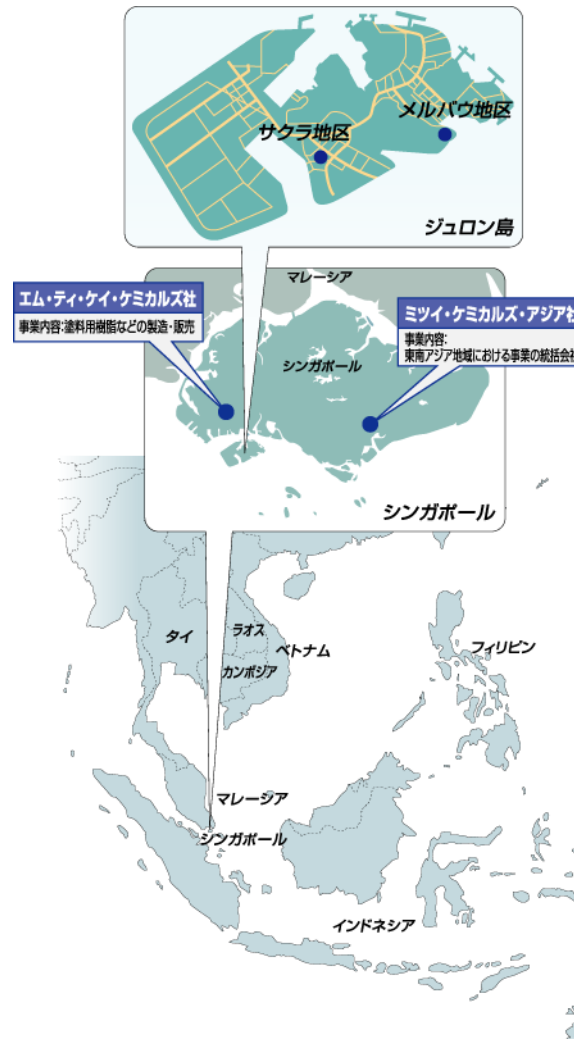


シンガポールにおける事業展開

当社は、コア事業であるフェノール及びビスフェノールAの、アジア市場を中心に拡大する需要に対応し、シンガポールにおいて現地生産、供給体制を確立することとし、1997年にミツイ・ビスフェノール・シンガポール社を、1999年にはミツイ・フェノール・シンガポール社をそれぞれ設立しました。その後、下記のとおり、これらプラントが完成、又は増設工事を実施しており、アジアにおけるリーダーの地位は、より強固なものとなっております。

また、本年2月、世界最先進の触媒技術を駆使し、エラストマーの世界におけるトップメーカーの地位を更に強化するため、ミツイ・エラストマーズ・シンガポール社を設立し、現在プラントの建設に着手しております。

最近のシンガポールにおける事業展開の状況をご紹介します。



ミツイ・ビスフェノール・シンガポール社 サクラ地区

設立: 1997年6月
出資比率: 当社100%
事業内容: ビスフェノールAの製造及び販売

生産設備の状況

	生産能力	工期
第1プラント	年産7万トン	1999年3月完工 営業運転中
第2プラント	年産7万トン	2001年10月完工 試運転中
第3プラント	年産7万トン	着工:2001年4月 完工:2002年10月予定



ミツイ・ビスフェノール・シンガポール社のビスフェノールAプラント

ミツイ・フェノール・シンガポール社 サクラ地区

設立: 1999年4月
出資比率: 当社90%
事業内容: フェノール及びアセトンの製造及び販売

生産設備の状況

	生産能力	工期
フェノール	年産20万トン	2001年3月完工
アセトン	年産12万トン	営業運転中


ミツイ・フェノール・シンガポール社のフェノールプラント

ミツイ・エラストマーズ・シンガポール社 メルバウ地区

設立: 2001年2月
出資比率: 当社100%
事業内容: タフマー*を中心としたエラストマー製品の製造及び販売
*樹脂に添加することで衝撃強度・引き裂き強度を向上させる改質材として利用されるものです。

生産設備の状況

	生産能力	工期
年産10万トン		2001年9月着工 2002年11月完工予定


プラント起工式にて、シンガポール経済開発庁長官(左から3番目)、当社中西社長(左から4番目)